

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	火災件数の減少と死傷者ゼロを目指し火災を未然に防止するため、火災予防対策強化及び防火意識の向上を図る。					
対象	園児及び小学生を含む住民、事業所					
意図	火災予防対策強化及び防火意識の向上を図り、火災件数の減少及び死傷者ゼロを目指す。					
事業概要	講話会・火災予防強化活動の実施 1,006千円 防火管理者講習会の開催、防火意識普及啓発活動 消防フェスティバルの実施 75千円 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験 幼年・少年消防クラブ防火活動の推進 240千円 消防作品展（小学生対象）、幼年消防クラブ絵画展（園児対象） 少年消防クラブリーダー研修会（小学生対象）の実施 職員の教育研修 810千円 消防大学校入校、県消防学校入校、消防庁消防研究センター主催の研修会等での研修					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	査察件数（防火対象物・危険物施設）	件	計画	1,600.00	1,600.00	
			実績	1,730.00	1,486.00	
2	甲種防火管理者講習会	人	計画	100.00	100.00	
			実績	125.00	83.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	火災件数（暦年）	件	目標	40.00	40.00	
			実績	42.00	53.00	
2	住宅用火災警報器設置率	%	目標	85.00	85.00	
			実績	84.40	84.50	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
広報活動、焼却行為者への直接指導を行ったが、雪解けが早く降雨が少ないことなどの条件が重なり火災件数は前年比較で11件増加した。 広報媒体を用いた啓発、大型商業施設での広報活動により住宅用火災警報器の設置率は微増であるものの、84.5パーセントに増加している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が実施主体となり、市民の防火意識の向上を図るとともに火災の減少及び死傷者ゼロを目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	不注意な火気取扱いによる火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進は、広報等を活用してPRすることにより向上する余地がある。また、幼少年を対象とした研修会は火災予防知識を養い、地域防災の若い担い手を育成することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	出火防止のほか、住宅防火対策を行う義務的事業である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死傷者を無くすることが目的であることから、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	火災件数減少のために、防火対象物・危険物施設の査察、防火講話会や避難訓練指導により、事業所や住民の防火意識の向上を図ることができた。一方で、乾燥期である3、4月に火災が多発し、26件のうち20件が屋外での焼却行為が原因であった。 地域における、将来の防火防災の担い手を育成するため幼年・少年消防クラブ行事を推進することで基礎知識の習得、幼少年期の防火意識の向上を図ることができた。
	次年度に向けて	防火対象物、危険物施設関係者を含む市民の防火意識の向上を図るための査察、訓練指導を継続するとともに農業従事者等の屋外で焼却行為への指導の徹底を図る必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03	消防力の強化			
目的	大規模災害時への対応、平時の火災・救急対応を充実するため、消防拠点を整備する。					
対象	消防庁舎、消防車両等					
意図	消防防災拠点としての機能を確保し、施設・車両を充実させ消防業務を支障なく行う。					
事業概要	消防車両等の整備 87,278千円 小型動力ポンプ付大型水槽車（花巻中央消防署） 高規格救急車（花巻中央消防署） 消防指令センター装置更新整備 17,280千円 停電時における安定した電源供給を得るため、経年劣化した無停電電源装置を更新					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防車両の更新（新規含）整備	台	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2	消防指令センター装置更新整備	件	計画		1.00	
			実績		1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防車両の更新（新規含）整備	台	目標	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
小型動力ポンプ付大型水槽車にあっては、消火活動時の初期段階における安定的な放水量の確保と大規模火災時の円滑な消火活動が維持された。また、高規格救急車にあっては、不具合による運行休止がなくなるとともに安全な走行による患者搬送と安定的な救急活動が実施された。 故障や不具合が発生する前に装置を更新することで予防保全を図り、停電時に安定した電源を供給する機能が維持された。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価	今年度の振り返り 消防車両、積載資機材および消防指令センター装置の更新により、車両運用の安定化と停電時における消防指令センターの機能維持が図られた。
総合評価	次年度に向けて 消防防災拠点としての機能を確保するため、消防の様々な環境を充実させる必要があることから、計画的に整備を行う。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	地域防災力を向上するため、入団の促進を進めるとともに、団員の安全を担保するため装備品を充実する。					
対象	消防団員					
意図	消防団員を確保することで、地域の消防防災体制の充実が図られる。					
事業概要	消防団員への教育、研修 1,279千円 消防大学校、県消防学校へ入校し、階級に応じて必要となる知識・技能を習得 他消防団の組織や活動を視察し、組織見直しや今後の在り方を検討 消防演習の実施 2,894千円 日頃の訓練成果を披露し、防火・防災意識の向上を図るとともに消防団に対する関心を高め入団促進に繋げることを目的に開催 消防団員活動装備 5,458千円 活動に必要な装備の更新整備(活動服上下、乙種半纏、ヘルメット、編上靴及び消防ホース等)					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防学校入校人員	人	計画	23.00	23.00	
			実績	20.00	23.00	
2	消防演習参加団員	人	計画	1,280.00	1,250.00	
			実績	1,270.00	1,154.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防団員充足率	%	目標	92.00	93.00	
			実績	86.80	85.10	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
当市消防団に限らず、全国的に消防団員数の減少が続いており、地域防災力の低下が懸念されている。当市においては新入消防団員の確保を目的に商業施設での団員募集や、消防団員として活動することの魅力向上につなぐべく「消防団応援事業所」の登録募集を行ったが、前年度に比べ、更に2%ほど充足率が低下する結果となり、目標の達成には至らなかった。 現在、商業施設での団員募集は春季秋季の年2回、火災予防運動に併せて行っているが、今後は充足率のさらなる向上を目指し地域や知人に対する消防団活動のPRをはじめ、確保対策の要となる学生や女性等若者の入団促進を強化していく必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は当然である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	消防演習等で活動をPRするほか、商業施設において消防団募集活動を行い、消防団員確保を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の事業費で消防団活動は実施されており、また、報酬・手当についても条例で定めているものであるため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域・市民を守る消防団員の知識や技能の向上は、花巻市全体の安心・安全の向上にも繋がるものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	「魅力ある消防団」を目指すために、消防団応援事業所の登録募集や消防団行事を見直し、消防団員の確保対策を推進するとともに、教育訓練による団員の知識や技術の向上、また、装備品及び被服等を更新することにより、活動環境の充実が図られた。
	次年度に向けて	消防団員の教育により活動に必要な知識や技術の向上を図るとともに、新入団員の確保に努め地域消防力の強化を図る。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	大規模災害時への対応、平時の火災対応を充実するため、防災拠点を整備する。					
対象	消防団屯所及び消防団車両等					
意図	防災拠点としての機能を確保し、団員が防災活動を支障なく行うことができる。					
事業概要	消防団施設の整備 1,142千円 屯所耐震診断 2棟 第11分団第2部（大迫・亀ヶ森） 第16分団第1部（石鳥谷・五大堂） 旧屯所解体 第16分団第2部（石鳥谷・東中島） 公共下水道への接続 1,080千円 第15分団第2部（石鳥谷・八重畑） 消防団車両等の整備 44,641千円 消防ポンプ自動車 1台 小型動力ポンプ積載車 3台 小型動力ポンプ 3台					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防団所の更新整備	棟	計画	1.00	0.00	
			実績	0.00	1.00	
2	消防団車両等の更新整備	台	計画	8.00	7.00	
			実績	8.00	7.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	消防団所の更新整備	棟	目標	1.00	0.00	
			実績	0.00	1.00	
2	消防団車両等の更新整備	台	目標	8.00	7.00	
			実績	8.00	7.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防団所の更新整備 消防団組織の再編に合わせた屯所の集約を図りながら計画的な整備を図るため、平成31年度は消防団所の更新整備を実施せず、組織再編後も存続とする計画である耐震基準改正（S56年）以前に建築された2屯所の耐震診断を実施。結果、2屯所とも基準不適合であったことから、耐震補強工事を実施し整備する。 消防団車両等の更新整備 経年劣化した車両等の装備を更新計画に基づき、消防ポンプ車1台、小型動力ポンプ積載車3台、小型動力ポンプ3台を更新し消防力の充実強化が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防団所や消防車両等の長寿命化を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域消防力充実・向上を図るための消防団施設や装備は消防活動上必要であり、適切な消防団所、消防車両の管理のために削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震基準不適合の消防団所の改修や経年劣化による消防車両等の更新により、地域消防力充実が図られ、市民の安心・安全な環境を確保できる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	消防団の活動拠点である消防団所の耐震診断や消防車両等の更新による消防力強化により、災害対応が円滑に図られ市民の安心・安全な環境の確保が図られた。
	次年度に向けて	消防団所の耐震診断結果を踏まえ、必要な耐震工事を計画するとともに、地域消防力の充実のため引き続き消防車両等の計画的な更新を図る必要がある。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	04	198010	消防団施設等整備事業(繰越)
総合計画	重点戦略	防災力の強化			
	分野	暮らし			
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実			
	施策	3 消防力の強化			
目的	地域消防力の充実・強化のため、消防団の施設及び車両を更新整備する。				
対象	市民				
意図	消防屯所やポンプ自動車、積載車及び小型動力ポンプを更新整備し、市民の安心・安全な環境を確保する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○消防団施設の整備 ・第13分団第2部（石鳥谷・上大瀬川）消防屯所の新築工事 ・第18分団第1部（東和・駅前）消防屯所の耐震補強等工事					
市民参画の有無 []					
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会	
		後援・協賛		補助・助成	
事業協力・協定		委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○第13分団第2部消防屯所新築工事 入札不調に伴い年度内では適正な工期(4か月)が確保できないことから、平成31年度に繰越したもの。 ○第18分団第1部消防屯所の耐震補強等工事 追加工事及びアスベスト処理の増工により、年度内の工事完了が困難なことから平成31年度に繰越したもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
妥当性	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防屯所や消防車両等の長寿命化を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
<input type="radio"/> どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	消防屯所、消防車両等の計画的な更新により、全ての市民が平等に安全を受益することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
消防団の活動拠点である消防屯所や消防車両等の更新による消防力強化により、災害対応が円滑に図られ市民の安心と安全な環境の確保に繋がる。		

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	03 消防力の強化					
目的	火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。						
対象	消防用水利						
意図	消防水利不足地域の解消と既存水利施設の維持管理を図る。						
事業概要	消火栓等維持管理 12,832千円 消火栓保守及び維持管理（保守点検2,040基、修繕38基） 消火栓整備 22,597千円 消火栓設置 9基（円万寺、中根子、湯本、西宮野目、太田、亀ヶ森、大瀬川、好地、鷹巣堂） 消火栓移設 3基（湯口、本館、土沢） 水道配水管敷設替えに伴う老朽化消火栓更新 6基（石鳥谷地域6基）						
市民参画の有無	無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	消防水利の整備（消火栓）	基	計画	10.00	10.00		
			実績	10.00	9.00		
2	消防水利の整備（耐震性貯水槽）	基	計画	2.00	1.00		
			実績	2.00	1.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	消防水利の充足率	%	目標	53.00	66.65		
			実績	53.80	66.65		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防水利整備計画に基づき市街地等における消防水利の実質的な充足率向上に向けて新設消火栓の整備を実施したところ、若手中部水道企業団担当者との協議および整備地域住民の協力が良好に得られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消防水利の充足率が100%に至っていない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防水利は、設置基準に基づき計画的に順次整備する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	消防水利の地域格差を解消するため、計画的にバランスよく消防水利の整備を進めている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	消防水利整備計画と設置基準に基づき、消防水利が不足する地域の改善のため、バランスよく整備を進めたことにより、充足率が向上した。 また、既存消火栓の修繕や水道配水管敷設替えに伴う消火栓の設置が当初の計画を上回ったことから、災害時に有効活用できる消防水利の整備が図られた。
	次年度に向けて	円滑な消防活動を確保し、市民の安全安心なまちづくりが推進されるよう継続して整備を行う。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	04	198510	消防水利維持管理整備事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。					
対象	市民					
意図	消火活動を迅速に行うため、消防水利の維持管理と整備を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○防火水槽整備 5,044千円 耐震性貯水槽設置(天下田・花巻北中学校敷地内)1基						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
市民協働の形態				事業協力・協定		
				委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	消防水利の整備(耐震性貯水槽)	基	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	消防水利の整備充足率	%	目標		66.4	
			実績		66.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
設置予定箇所の中学校関係者との行程調整により、公立高校学力検査(入試)以降の着手となり、完成までに概ね2か月間を要することから、工期の変更が必要となり繰越したもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の生命、身体、財産を火災から守るといふ消防の責任を果たす必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく図る必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備する必要があるため、事業費・人件費共に削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランス良く進め、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
消防水利不足地域の改善に取り組むなかで、木造建築物密集地周辺に耐震性貯水槽を設置したことにより、大規模地震等に伴うライフライン途絶時においても、迅速な災害対応が図られ、市民の安心と安全な環境の確保に繋がる。		